

# 外国人留学生の就職支援について

平成30年3月7日

文部科学省

# 外国人留学生受入れ政策の基本方針

## <意義・目的>

- 諸外国の人材育成や科学技術・学術の振興等に大きく寄与するとともに、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割。
- 我が国で学んだ帰国留学生が我が国との人的ネットワークを形成し、両国・地域等間の政治、経済、学術、文化、スポーツに関する友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいては、我が国の安全保障にもつながるという外交上の大きな意義。
- こうした人材育成や諸外国との友好関係の構築を基礎として、我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に資する。



## 【KPI】 2020年までに留学生交流を倍増させる（H25閣議決定）

日本人の海外留学：大学生等 6万人（2010年）→ 12万人  
高校生 3万人（2011年）→ 6万人

外国人留学生の受入れ： 14万人（2012年） → 30万人

# 「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」報告書(H25.12.18)

- 世界的な留学生獲得競争が激化する中、教育研究の向上や国家間の友好関係の強化に継続して取り組むことに加え、**諸外国の成長を我が国に取り込み**、我が国の更なる発展を図るため、外国人留学生受入れに係る**戦略を策定**。(高等教育局長が設置した有識者会議)
- 我が国の大学等への留学を奨励・促進させるために重点を置くべき分野や地域及び具体的な対応方針を策定。

## ○ 具体的な提言

- ① 我が国が貢献できる分野(**重点分野**)を特定(※)し、優先的に支援  
※ 「医学」、「工学」、「農学」、「社会科学(法制度)」。

例えば、法制度であれば、受け入れた留学生が母国に戻り活躍することで、当該国内でも日本におけるルール理解が促進され、当該国内での企業の活動だけでなく、国内への高度外国人材の呼び込みにもつながることを期待。

- ② 各国・地域の特性及びそれを踏まえた我が国の政府方針等と留学生受入れ施策の特質を考慮し、効果があると思われる地域(**重点地域**)を特定し、優先的に支援
- ③ 我が国への就職を希望する留学生が多い状況を踏まえ、我が国の大学等を紹介する留学フェアへの企業等の参加や地域の産学官連携によるインターンシップの実施等日本企業等への**就職支援**を促進 等

## ○就職支援事業

- 「外国人留学生のための就活ガイド」作成・配布((独)日本学生支援機構)平成21年度～

外国人留学生向けに、就職活動の準備から、エントリー、採用試験・内定から入社まで、在留資格の変更、就活体験談等、活動の時期に応じて必要な情報を掲載

※日本語版冊子のほか、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語に翻訳し、ホームページに掲載



- 外国人留学生の就職支援に関するガイダンス((独)日本学生支援機構) 平成21年度～

大学等の就職支援担当の教職員等を対象とした「全国キャリア・就職ガイダンス」において、「外国人留学生のキャリア教育・就職支援についてのセッション」を実施し、留学生に対するインターンシップや就職支援に関する事業説明や取組等を紹介

- 外国人留学生への就職支援窓口の整理(文部科学省) 平成27年度～

企業から見て、大学等における就職支援担当窓口が分かりにくいとの指摘を踏まえ、各大学等の留学生向け就職担当窓口のリストを整理し公表

# 留学生就職促進プログラム

平成30年度予算額(案):362百万円(平成29年度から開始)

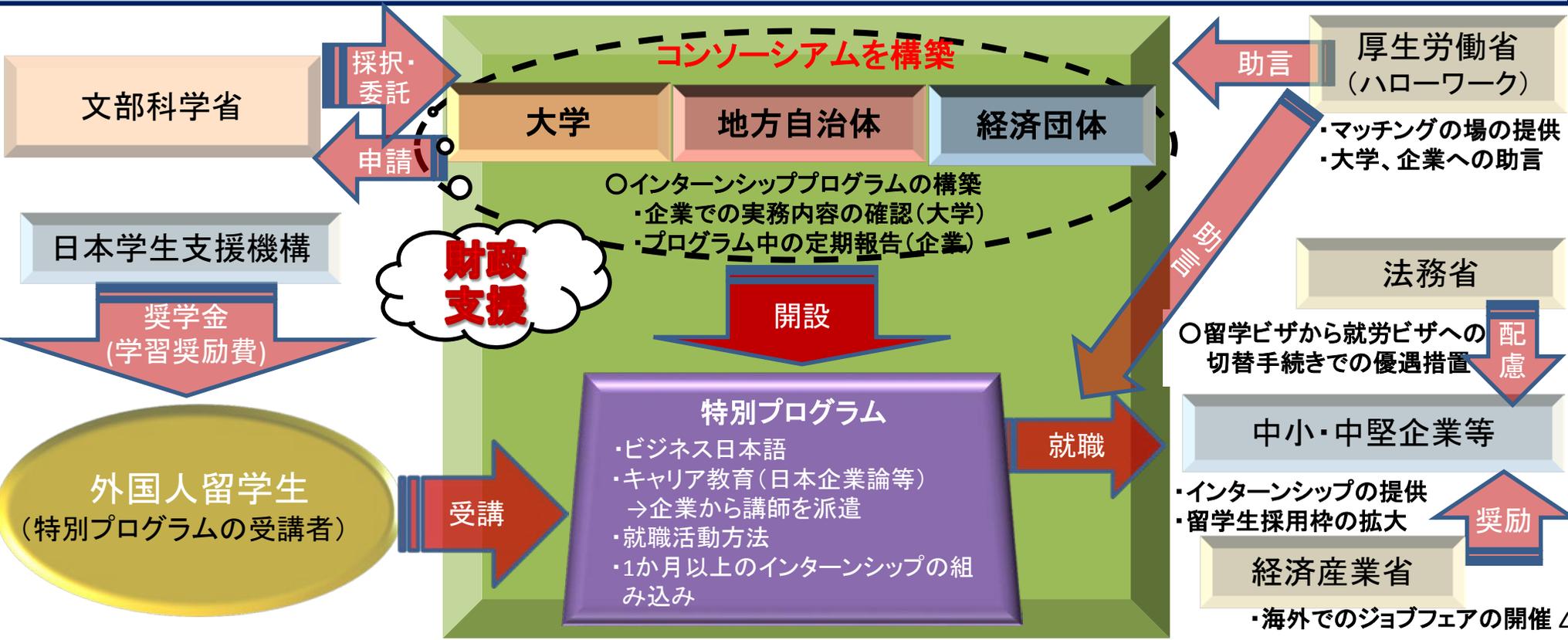
## 事業概要

○課題: 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。

【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】

- ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の**日本語能力**が必要
- ・日本企業における**採用慣行**や**働き方**(採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める)に関する理解

○対応: 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。



# 留学生の就職率向上に向けた今後の取組の方向性

## 1. 留学生就職促進プログラムの成果の水平展開

- 当該事業における好事例を、留学生担当教職員向けの説明会等において情報提供

## 2. 優秀な人材を就職に結びつけるための取組

- 厚生労働省や経済産業省(JETRO)が実施するセミナー等において、上記プログラムの実施大学等をはじめとする就職支援に積極的に取り組む大学等の情報を提供

- 「日本留学海外拠点連携推進事業<sup>(※)</sup>」において、海外現地でのリクルーティングの際に、日本留学の魅力の一つとして日本国内での就職に関する情報発信を促進

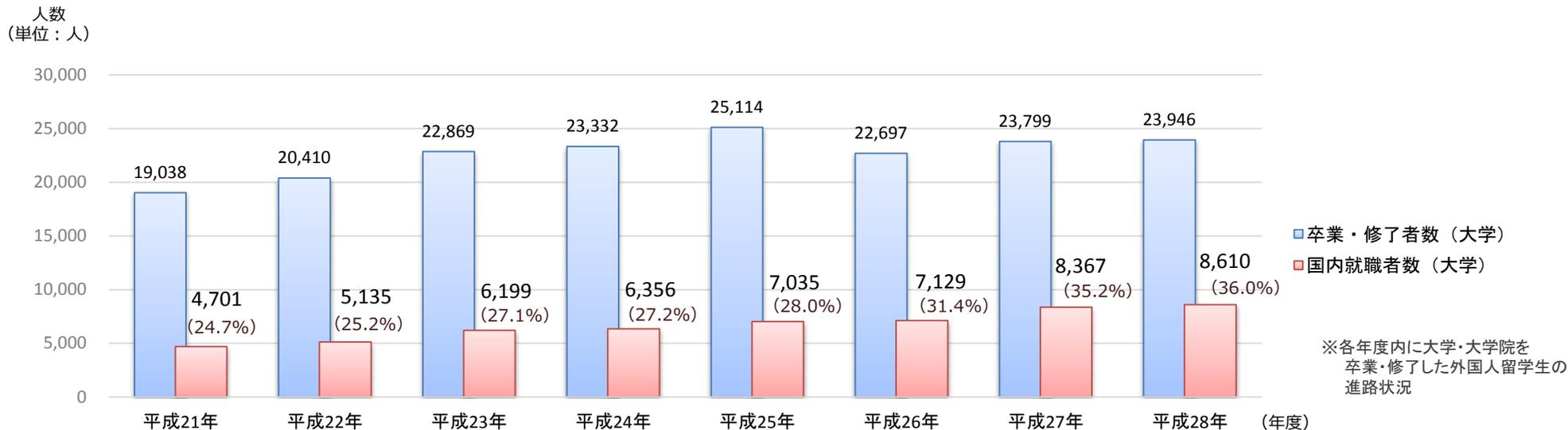
※海外現地(4か所)において、日本留学の魅力や日本の大学の制度・学べる内容等に関する情報提供を促進。

# 参考

# 外国人留学生の就職の現状（大学修了者の進路状況）

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は4割弱にとどまる。

## ○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」  
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

## ○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,946人）のうち、国内に就職した者は8,610人（約36%）。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」  
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

## ○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

## ○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

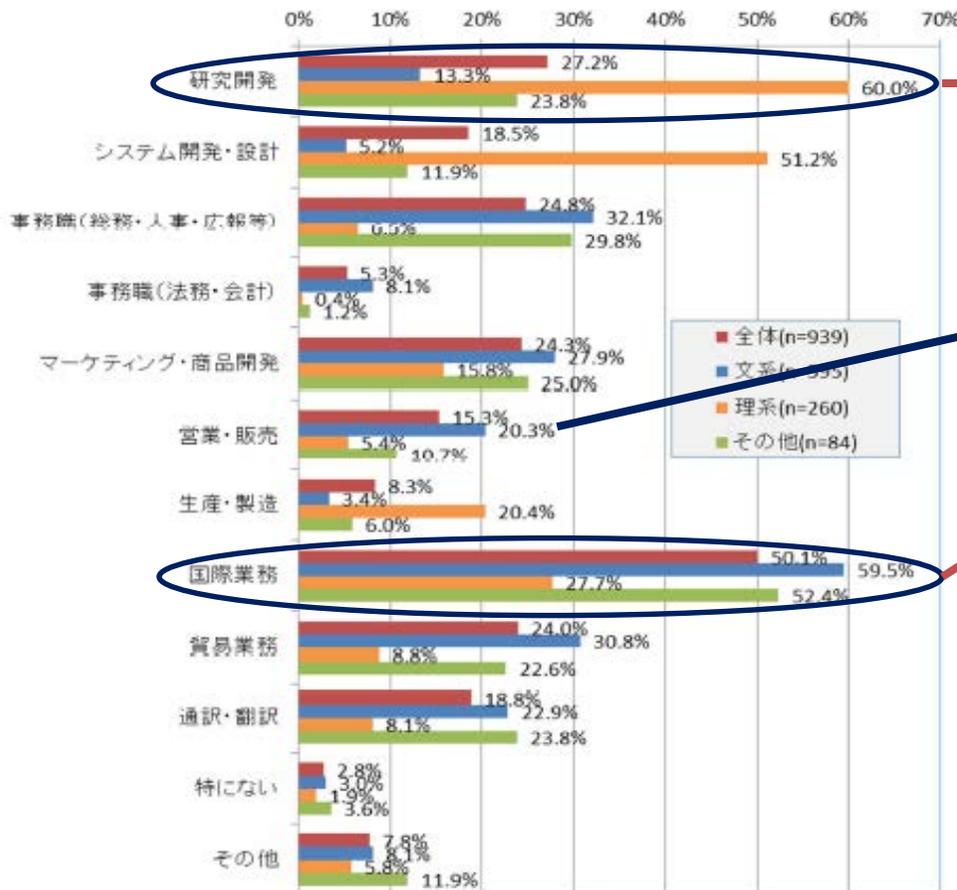
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」  
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

# 外国人留学生の就職に係る課題(配属)

- ・留学生が希望する職種と実際に採用される職種とのズレの解消が課題。

## 留学生が希望する職種 (専攻分野別)



## 採用した外国人留学生の主な職種



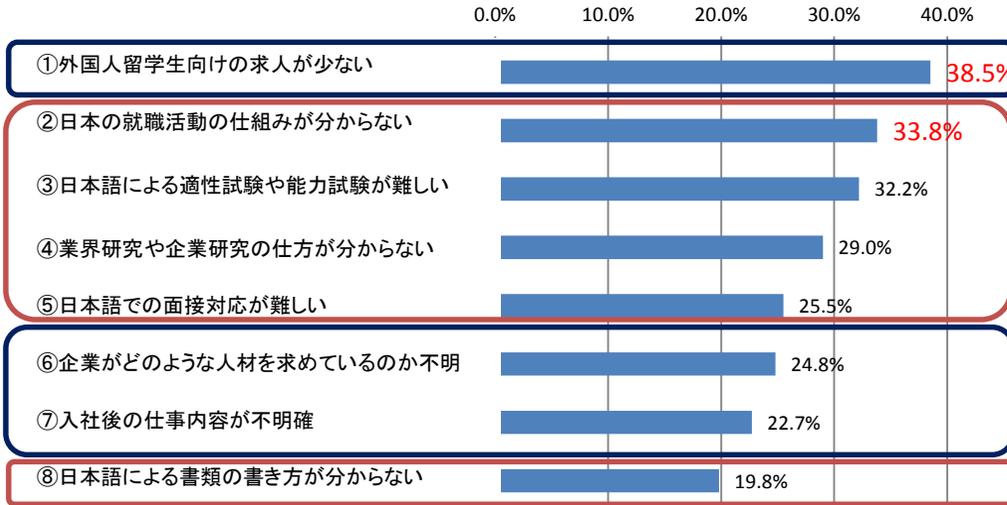
(右)出典:2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」  
 調査対象:5,000社(全上場企業約3,600社のうち従業員数上位2,500社及び非上場企業(約1,700社)のうち従業員数上位500社)  
 調査方法:アンケート調査(郵送)、調査時期:2014年2月16日~27日  
 回答社数535社

(左)出典:2015年5月 経済産業省「外国人留学生の就職及び定着に関する調査」  
 調査対象:2016年3月までに卒業・修了予定(学部3年生~4年生および修士1年生~2年生が対象))  
 調査方法:アンケート調査(インターネット)、調査時期:2014年2月16日~27日  
 回答者数:1,104名

# 外国人留学生の就職に関する課題

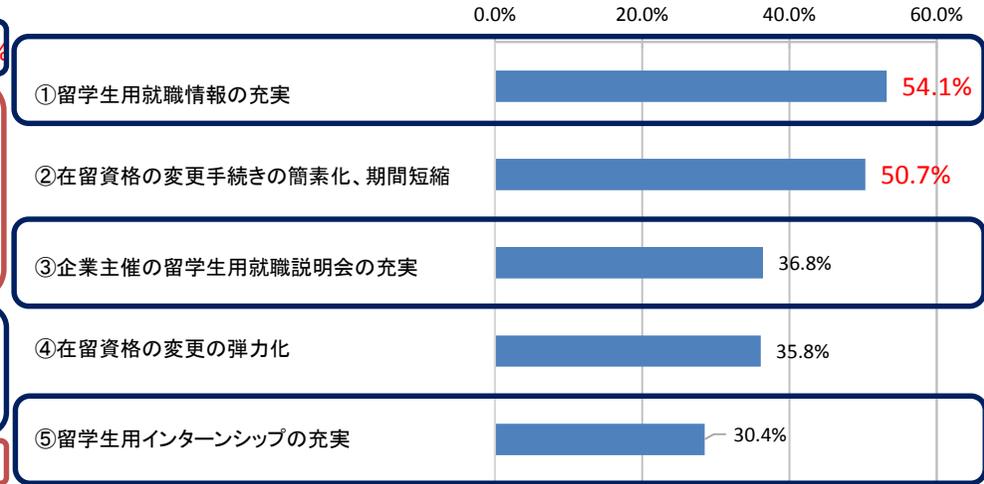
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、  
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示  
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

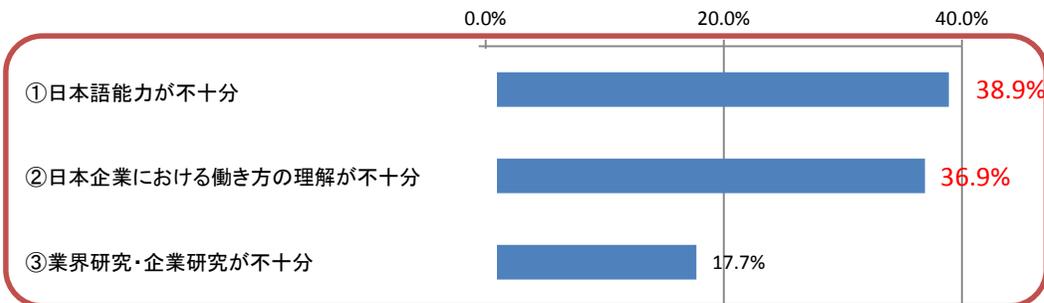
## ◆平成27年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」2016年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

# ◆国費外国人留学生制度 ○優先配置を行う特別プログラムの概要

## 1. 趣旨

本事業は各大学の国際化を支援するために、グローバル化する高等教育市場において、我が国の大学が相手国や地域のニーズ、留学生のニーズ等を的確に把握し、積極的かつ実効的に優秀な留学生の獲得に取り組み、当該大学の特色ある教育研究サービス等を提供し、そのフォローアップを行うために、文部科学省は国費外国人留学生制度を活用し、優れたプログラムに対して支援を行う。

## 2. 実施方法

文部科学省が大学からの申請に基づき、有識者から構成される審査委員会の審査を経て、優れたプログラムを採択して特別枠を付与し、3年間の国費外国人留学生の優先配置を行う。

## 3. 公募対象

国公立大学(研究科・専攻、学部・学科)のプログラム

## 4. 公募区分

以下の区分に応じて募集・採択する。ただし、学部については区分の設定は行わないが、審査の際には①～⑤の分野を重視する。

①成長戦略分野 ②工学 ③医療 ④農学 ⑤社会科学 ⑥その他

※ 「①成長戦略分野」は公募毎に文部科学省が指定。

※ 2017(平成29)年度は「人工知能、IoT、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、ロボティクス、データサイエンス」分野

## 5. プログラムの要件

- (1) 留学生の教育・研究に資するもの
- (2) 優秀な留学生を獲得・維持することができる仕組みのあること
- (3) 私費外国人留学生等を継続的に獲得できることができるもの
- (4) プログラム実施体制が確立されているもの

<2017年度採択実績>

○大学院: 39件

①成長戦略	②工学	③医療	④農学	⑤社会科学	⑥その他
10	11	4	5	5	4

○学部: 7件

# 「留学生就職促進プログラム」選定取組事例

大学名：東洋大学（島根大学、金沢星稜大学）

## 留学生Iターン就職促進プログラム

注）本事業で「Iターン」は、留学地以外の地域で就職する事を意味します。

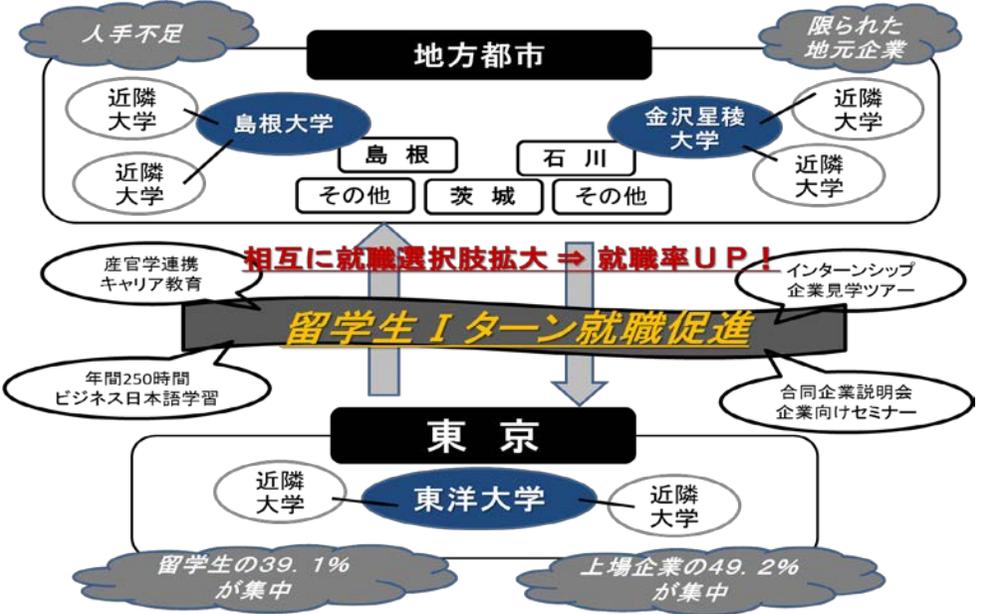
### 背景

- 東京で学ぶ留学生にとっては、地方の優良企業を知る機会が極めて少ない
- 地方では、人手不足の一方、留学生の地元企業就職活動ではミスマッチあり

### 取組概要

東京と地方都市との間で留学生の「Iターン就職」を促進

地方の人手不足是正  
地域の枠を超えた留学生就職



留学生国内就職率向上へ

大学名：熊本大学

## Kumamoto University Career Development Program

—熊本のIoT企業から全国への展開—

- ◆留学生に「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「就職セミナー」等の教育プログラムを実施
- ◆グローバル人材の採用を求めている熊本県内企業との積極的なマッチングを実施
- ◆熊本県やIT関連企業等で組織された3つの経済団体と連携し、留学生と県内企業との結びつきを強化し、企業就職を実現

### 留学生就職促進コンソーシアム

留学生の県内外企業への就職支援体制の構築

#### 熊本大学 教育プログラム

【留学生就職推進室】

- ◆留学生のためのキャリア相談室を新設
- ◆留学生の就職やモチベーション向上のため、「日本での就職」がイメージできる授業
- ◆「電子カルテ」による留学生の学習管理及びコーディネーターによる懇切丁寧な指導
- ◆留学生が企業情報・就職情報を収集し、自主的に学習できるキャリアトレーニングスタジオやラーニングコモンズ

#### 熊本県

「IoT推進ラボ」における実践的学修機会の提供  
インターンシップ先企業の開拓

熊本県情報サービス産業協会  
熊本県工業連合会  
熊本県社会・システムITコンソーシアム

県内企業へのインターンシップ受け入れや就職者数の拡大  
ビジネス日本語・キャリア支援・就職セミナー等への講師派遣  
教育プログラムへの助言

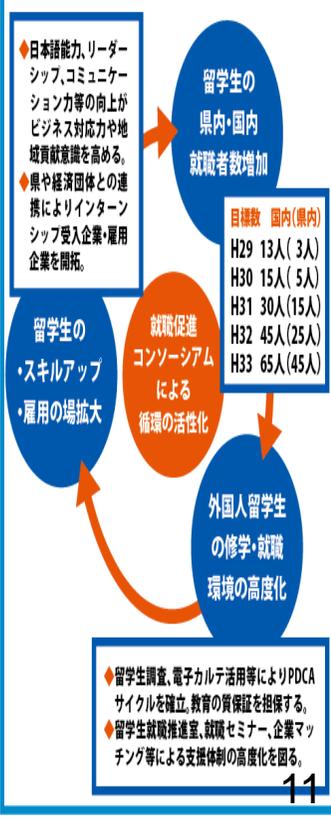
### 就職までのイメージ

留学生在日本企業・産業構造を理解し、県内外企業への就職促進・国内定着



### 本事業が生み出す好循環

多様な取り組みが目的である「就職者増加」を実現し、それがさらなる環境の高度化を生んでいく



# 日本留学海外拠点連携推進事業

平成30年度予算額(案):310百万円  
(平成29年度予算額:120百万円)

## 既存海外拠点に配置する留学コーディネーターによる日本留学推進

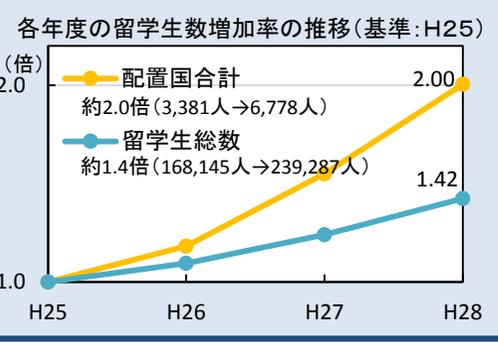
### 背景・経緯

平成29年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて「留学コーディネーター配置事業」の成果が評価されたことや、「外国人留学生の受入推進に関する有識者会議」提言を踏まえ、当該事業を発展させ、活動地域を拡大するとともに、帰国留学生を活用した日本留学促進キャンペーンの現地展開等を新たに実施することにより、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現する。また、日本本部を新たに設置し、各拠点情報の一元化及び効率的な情報発信、国内留学生同窓会組織等との連携強化等を図る。

### これまでの成果

コーディネーター配置国・地域からの留学生受入数は着実に増加

重点地域から優秀な留学生を呼び込むための持続可能な海外拠点の充実により、「留学生30万人計画」を実現



### コーディネーター配置国と重点地域



### 事業概要(平成30年度)

- **海外拠点 6拠点(既存4拠点+新規2拠点)**  
現地及び日本の関係機関(政府機関、在外公館、教育機関、企業等)と連携し、以下の取組を実施することで、渡日前から帰国後まで一貫して日本留学をサポート
- **留学に関する情報収集・発信(既存機能の更なる強化)**  
現地のニーズや日本留学情報等を収集し、留学フェアや学校訪問等の開催、帰国留学生ネットワークやSNSの活用等により、ターゲットとなる留学生候補者に応じて、きめ細かに情報を提供
- **優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進**  
より多くの大学が現地における入学許可を実現するためのサポート機能充実、現地での基礎教科教育やアカデミック・ジャパニーズの学修を推進
- **帰国留学生ネットワーク形成支援及びフォローアップ活動**  
帰国留学生組織の形成・活動支援、留学生リクルーティング活動における連携の更なる推進等、留学生帰国後のフォローアップを実施
- **日本本部**  
各拠点情報の一元化及びポータルサイト(Study in JAPAN)やSNSを活用した効率的な情報発信や、国内留学生同窓会組織、国内大学等との連携強化等を実施